

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2019年12月20日から2023年10月3日まで (繰上償還決定前は無期限)
運用方針	主にルクセンブルグ籍円建て外国投資法人への投資を通じて、主として社会・環境問題の解決に貢献するサービス・商品を提供する企業が発行する上場株式に投資を行うことにより、長期的な収益の獲得を目指します。なお、投資信託財産の一部を、親投資信託である「楽天・国内マネー・マザーファンド」の受益証券に投資します。
主要投資対象	投資信託証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

償還 運用報告書(全体版)

楽天・ポジティブ・インパクト株式ファンド

第4期

償還日：2023年10月3日

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、当ファンドは、投資信託約款の規定に基づき、繰上償還いたしました。ここに運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

償還までのご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

<https://www.rakuten-toushin.co.jp/>

東京都港区南青山二丁目6番21号

本資料(償還 運用報告書(全体版))の記載内容のお問い合わせ先

TEL：03-6432-7746

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

■本資料の表記に関する注記

- ・金額等の数値は表記未満切捨または四捨五入により表示しております。このため、各項目の合計の値が合計欄と一致しないことがあります。
- ・－印は、組入・売買が無いことを示します。

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 券 率 組 入 比	純 資 産 額 総
	(分配落)	税 込 配 金	期 騰 落 率			
(設 定 日) 2019年12月20日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 1
1期(2020年11月16日)	11,377	0	13.8	0.0	96.4	1,238
2期(2021年11月15日)	14,813	0	30.2	0.0	99.1	583
3期(2022年11月15日)	12,291	0	△17.0	0.0	97.0	316
(償 還 日) 4期(2023年10月 3日)	(償還価額) 12,944.23	—	5.3	—	—	132

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「公社債組入比率」は、実質組入比率を記載しています。

(注3) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

(注4) 設定日の基準価額には当初設定価額を、純資産総額には当初設定元本を用いています。

当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 券 率 組 入 比
	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2022年11月15日	円 12,291	% —	% 0.0	% 97.0
11月末	12,287	△0.0	—	98.9
12月末	11,897	△3.2	0.0	98.8
2023年 1月末	12,317	0.2	0.0	98.7
2月末	12,523	1.9	0.0	98.8
3月末	12,101	△1.5	—	98.9
4月末	12,426	1.1	—	99.0
5月末	12,699	3.3	0.0	98.7
6月末	12,858	4.6	0.0	98.6
7月末	13,234	7.7	0.0	99.0
8月末	13,115	6.7	0.0	99.0
9月末	12,946	5.3	—	—
(償 還 日) 2023年10月 3日	(償還価額) 12,944.23	5.3	—	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「公社債組入比率」は、実質組入比率を記載しています。

当期中の運用経過

■ 基準価額等の推移



期 首：12,291円

期末(償還日)：12,944円23銭(既払分配金0円)

騰 落 率：5.3%(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、円建ての外国投資信託である「UBAM ポジティブ・インパクト・エクイティ IC 円シェア・クラス」(以下、「外国投資信託」)を主要投資対象とするため、当該外国投資信託の基準価額が当ファンドの基準価額の主な変動要因となります。

当期は、世界的なインフレ圧力の高まりを受けて、ECB(欧州中央銀行)をはじめとする世界の主要中央銀行が政策金利を引き上げたことなどを背景に主要国の長期金利が上昇しましたが、全般に良好な主要企業の業績を背景に、欧州株式市場は底堅く推移し、外国投資信託で保有しているノルウェーの水産会社サルマールやフランスのエネルギー・通信会社のスピーなどの株価が堅調に推移したほか、ユーロが対円で上昇したことが基準価額にプラス寄与しました。

■投資環境

当期の欧州株式市場は、前期末比で上昇しました。世界的なインフレ圧力の高まりからECBなど主要中央銀行が利上げを実施したことを受けて、主要国の長期金利が上昇しましたが、全般に良好な主要企業の業績を背景に、株価は底堅い展開となりました。

為替市場では、ユーロは政策金利を引き上げた欧州と大規模金融緩和政策を堅持した日本との金融政策の方向性の違いや金利差拡大などを背景に、対円でユーロ高が進行しました。

■当ファンドのポートフォリオ

当ファンド

追加設定・解約による資金フローを鑑みながら、主要投資対象である「UBAM ポジティブ・インパクト・エクイティ IC 円シェア・クラス」(以下「外国投資信託」)のパフォーマンスを享受すべく、当該外国投資信託の組入比率を高位に維持する運用を行いました。また、投資信託財産の一部を、「楽天・国内マネー・マザーファンド」に投資しました。

外国投資信託

当期においては、社会・環境をポジティブに変える事業で収益成長が見込める上場企業へ選別的に投資を行いました。

楽天・国内マネー・マザーファンド

主に、国庫短期証券や高格付CPを対象にした現先取引による運用を行いました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

■分配金

償還のため分配は行いませんでした。

設定以来の運用経過

欧州株式市場は、ファンド設定来で上昇しました。世界的なインフレ圧力の高まりからECBなど主要中央銀行が利上げを実施したことを受けて、主要国の長期金利が上昇しましたが、全般に良好な主要企業の業績を背景に、株価は底堅い展開となりました。

当ファンドの設定日以降、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大などを受けて、欧州株式市場は2020年3月末まで下落しました。その後、グローバルに緩和的な金融政策が継続される中、米政府による追加経済対策や各国における新型コロナウイルスのワクチン接種の進展などを背景に経済活動正常化への期待が高まり、欧州株式市場は2021年末まで回復基調となりましたが、2022年に入りウクライナ情勢などの地政学リスクや世界的なインフレ圧力の高まりを受けて、ECBをはじめとする世界の主要中央銀行が政策金利を引き上げたことなどを背景に主要国の長期金利が上昇し、欧州株式市場は2022年9月末まで下落基調が続きました。しかし、その後は世界の主要中央銀行の金融政策に対する不透明感が和らいだことのほか、全般に良好な主要企業の業績などを背景に償還日にかけて欧州株式市場は底堅く推移し、外国投資信託で保有しているオランダのエンジニアリングサービス会社のアルカディスやデンマークのバイオテクノロジー会社ジェンマブなどの株価が堅調に推移したことが基準価額の上昇要因となりました。また、ユーロが対円で上昇したことも基準価額にプラス寄与となりました。

為替市場では、ユーロは、欧州の景気悪化懸念などから対米ドルでは下落しましたが、政策金利を引き上げた欧州と大規模金融緩和政策を堅持した日本との金融政策の方向性の違いや金利差拡大などを背景に、期を通じ対円ではユーロ高が進行しました。

当ファンドでは、追加設定・解約による資金フローを鑑みながら、外国投資信託の組入比率を高位に維持する運用を行いました。また、投資信託財産の一部を楽天・国内マネー・マザーファンドに投資しました。

なお、償還に向けて2023年9月下旬に外国投資信託を売却し、10月3日に当ファンドは繰上償還しました。

1万口当たりの費用明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	2022年11月16日～2023年10月3日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	101円	0.801%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は12,582円です。
(投信会社)	(31)	(0.243)	・委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(67)	(0.534)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.024)	・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	28	0.225	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(－)	(－)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(2)	(0.013)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(27)	(0.211)	・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	・その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料、その他投資信託財産の運営にかかる費用等
合 計	129	1.026	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

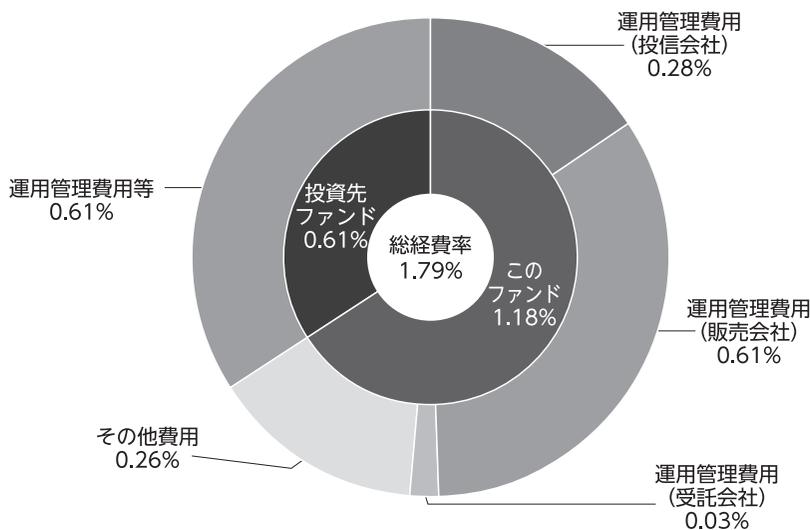
(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注5) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く)が支払った費用を含みません。

■ (参考情報) 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.79%です。



総経費率 (①+②)	1.79%
①このファンドの費用の比率	1.18%
②投資先ファンドの運用管理費用等の比率	0.61%

(注1) このファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) このファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) このファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

■投資信託証券

		当 期			
		買 付		売 付	
		単位数又は口数	金 額	単位数又は口数	金 額
国 内	UBAM ポジティブ・インパクト・エクイティ IC 円シェア・クラス	千口 0.1544	千円 2,000	千口 24	千円 321,579

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位数又は口数、金額が単位未満となる場合は小数で記載。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況

		当 期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
楽 天	国内マネー・マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 9	千円 9

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

自社による当ファンドの設定・解約状況

該当事項はありません。

組入資産の明細

償還時における該当事項はありません。

投資信託財産の構成

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
短 期 金 融 資 産、そ の 他	千円 159,189	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	159,189	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び償還価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2023年10月3日現在)

項 目	償 還 時
(A) 資 産	159,189,898円
コール・ローン等	159,189,898
(B) 負 債	26,869,106
未 払 解 約 金	26,062,736
未 払 信 託 報 酬	662,421
未 払 利 息	471
そ の 他 未 払 費 用	143,478
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	132,320,792
元 本	102,223,744
償 還 差 益 金	30,097,048
(D) 受 益 権 総 口 数	102,223,744口
1万口当たり償還価額(C/D)	12,944円23銭

(注) 期首元本額 257,854,479円
 期中追加設定元本額 6,432,515円
 期中一部解約元本額 162,063,250円

■損益の状況

(自2022年11月16日 至2023年10月3日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△3,845円
支 払 利 息	△3,845
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	8,728,238
売 買 益	12,265,202
売 買 損	△3,536,964
(C) 信 託 報 酬 等	△2,181,449
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	6,542,944
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	15,976,310
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	7,577,794
(配 当 等 相 当 額)	(5,647,572)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,930,222)
償 還 差 益 金 (D + E + F)	30,097,048

(注1) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

投資信託財産運用総括表

信 託 期 間	投資信託契約締結日	2019年12月20日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2023年10月 3日		資 産 総 額	159,189,898円
区 分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負 債 総 額	26,869,106円
受益権口数	1,000,000口	102,223,744口	101,223,744口	純 資 産 総 額	132,320,792円
				受 益 権 口 数	102,223,744口
元 本 額	1,000,000円	102,223,744円	101,223,744円	1万口当たり償還金	12,944.23円
毎計算期末の状況					
計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第 1 期	1,088,833,793円	1,238,804,261円	11,377円	－円	－%
第 2 期	393,582,724	583,005,916	14,813	－	－
第 3 期	257,854,479	316,935,528	12,291	－	－

償還金のお知らせ

1 万口当たり償還金	12,944円23銭
------------	------------

お知らせ

該当事項はありません。

楽天・国内マネー・マザーファンド

第13期(2023年6月15日)

《運用報告書》

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限(2010年6月25日設定)
運用方針	主として本邦通貨建ての短期公社債に投資することにより、安定した収益の確保を目指した運用を行います。
主な投資対象	本邦通貨建ての公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。

当マザーファンドはこのたび上記決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

東京都港区南青山二丁目6番21号

URL : <https://www.rakuten-toushin.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		公社債 組入比率	純資産総額
	円	騰落率		
9期(2019年6月17日)	10,010	△0.1	42.6	2,345
10期(2020年6月15日)	10,003	△0.1	42.5	2,354
11期(2021年6月15日)	9,997	△0.1	63.1	1,586
12期(2022年6月15日)	9,989	△0.1	36.3	1,377
13期(2023年6月15日)	9,982	△0.1	60.6	1,650

(注) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

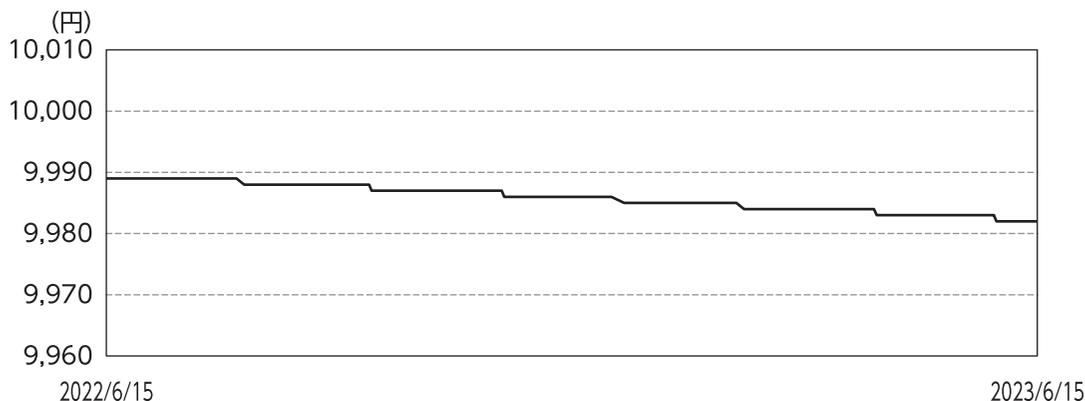
当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		公社債 組入比率
	円	騰落率	
(期首) 2022年 6月15日	9,989	—	36.3
6月末	9,989	0.0	—
7月末	9,989	0.0	—
8月末	9,988	△0.0	31.6
9月末	9,987	△0.0	39.0
10月末	9,987	△0.0	30.7
11月末	9,986	△0.0	—
12月末	9,986	△0.0	39.5
2023年 1月末	9,985	△0.0	56.5
2月末	9,984	△0.1	59.8
3月末	9,984	△0.1	—
4月末	9,983	△0.1	—
5月末	9,982	△0.1	32.7
(期末) 2023年 6月15日	9,982	△0.1	60.6

(注) 騰落率は期首比。

当期中の運用経過と今後の運用方針

■ 基準価額の推移

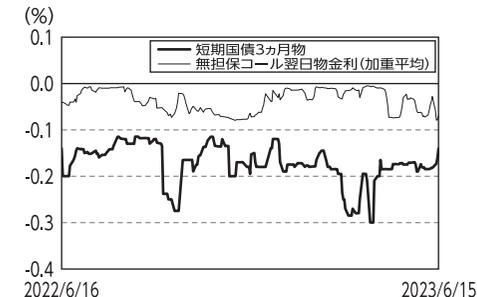


■ 基準価額の変動要因

主な投資対象である国庫短期証券や高格付コマーシャル・ペーパーの利回りがマイナスあるいはゼロ近辺で推移したため、基準価額は緩やかなペースで下落しました。

■ 投資環境

当期は、日本銀行による大規模な量的・質的金融緩和が継続するなか、日本の短期金利は引き続き低位で推移しました。短期金利の代表的な指標の一つである国庫短期証券(3ヵ月物)金利は期を通じてマイナス圏で推移し、欧米の金融システム不安への警戒感などから、一時的に $\Delta 0.3\%$ 近辺まで金利が低下する局面もありましたが、期末には $\Delta 0.13\%$ 近辺と、概ね前期末比横ばい圏での推移となりました。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

■ 当ファンドのポートフォリオ

主に、コール・ローンや、国庫短期証券および高格付コマーシャル・ペーパーを対象にした現先取引による運用を行ってまいりました。

■ 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

■ 今後の運用方針

資産の保全と流動性に留意しながら、国庫短期証券や高格付コマーシャル・ペーパーを対象にした現先取引、コール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	－円	－%
(公社債)	(－)	(－)
(現先)	(－)	(－)
(b) その他費用	0	0.002
(保管費用)	(－)	(－)
(その他)	(0)	(0.002)
合計	0	0.002

期中の平均基準価額は9,985円です。

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、費用項目については5ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照下さい。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

■公社債

		当 期	
		買 付 額	売 付 額
国 内		千円	千円
国 債 証 券		152,907,442	152,406,858

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■その他有価証券

		当 期	
		買 付 額	売 付 額
国 内		千円	千円
コマーシャル・ペーパー		122,999,968	122,999,969

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

組入資産の明細

■国内(邦貨建) 公社債種類別

区 分	当 期		末				
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国 債 証 券	千円 1,000,000 (1,000,000)	千円 1,000,226 (1,000,226)	% 60.6 (60.6)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 60.6 (60.6)
合 計	1,000,000 (1,000,000)	1,000,226 (1,000,226)	60.6 (60.6)	— (—)	— (—)	— (—)	60.6 (60.6)

(注1) ()内は非上場債で内書き。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。小数点以下第2位を四捨五入。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

■国内(邦貨建) 公社債銘柄別

銘 柄 名	当 期	末		
	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第1153回国庫短期証券*	—	1,000,000	1,000,226	—
合 計		1,000,000	1,000,226	

(注1) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注2) ※印は現先で保有している債券です。

■国内(邦貨建) その他有価証券

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	千円 499,999	% 30.3

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。小数点以下第2位を四捨五入。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	1,000,226	58.6
そ の 他 有 価 証 券	499,999	29.3
短 期 金 融 資 産 、 そ の 他	205,413	12.1
投 資 信 託 財 産 総 額	1,705,638	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年6月15日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,705,638,633円
コール・ローン等	205,412,713
公社債(評価額)	1,000,226,000
その他有価証券	499,999,920
(B) 負 債	55,539,711
未払解約金	55,536,000
未払利息	607
その他未払費用	3,104
(C) 純資産総額(A-B)	1,650,098,922
元 本	1,653,049,666
次期繰越損益金	△2,950,744
(D) 受益権総口数	1,653,049,666口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,982円

(注1) 期首元本額 1,379,225,666円
 期中追加設定元本額 6,030,734,978円
 期中一部解約元本額 5,756,910,978円

(注2) 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額
 楽天ブルーベア・マネープール 1,648,542,595円
 楽天USリート・トリプルエンジン・プラス(リアル)毎月分配型 2,492,274円
 楽天グローバル・プレミア・ファンド(ロボット自動運用型) 997,905円
 新ホリコ・フォーカス・ファンド 996,910円
 楽天・ポジティブ・インパクト株式ファンド 9,994円
 楽天・全世界債券インデックス(為替ヘッジ)ファンド 9,988円

■損益の状況

(自2022年6月16日 至2023年6月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△1,092,508円
受 取 利 息	△601,897
支 払 利 息	△490,611
(B) そ の 他 費 用	△39,023
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	△1,131,531
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△1,448,254
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△8,451,978
(F) 解 約 差 損 益 金	8,081,019
(G) 計 (C+D+E+F)	△2,950,744
次 期 繰 越 損 益 金(G)	△2,950,744

(注1) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

お知らせ

該当事項はありません。